

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月4日

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 原 和彦
 (氏名) 山岸 豊後

TEL 0258-66-6711

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	64,712	12.3	4,034	76.4	4,099	75.5	2,800	78.6
2020年3月期第1四半期	57,615	0.9	2,286	12.2	2,335	11.7	1,568	13.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,948百万円 (118.9%) 2020年3月期第1四半期 1,347百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	121.52	
2020年3月期第1四半期	67.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	106,992	63,917	59.7	2,773.94
2020年3月期	104,717	62,167	59.4	2,697.99

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 63,917百万円 2020年3月期 62,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		52.00	72.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		20.00		52.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	2.0	4,400	3.6	4,600	2.1	3,100	0.3	134.54
通期	242,000	0.5	8,300	12.3	8,500	12.4	5,500	11.8	238.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	23,388,039 株	2020年3月期	23,388,039 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	345,989 株	2020年3月期	345,802 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	23,042,108 株	2020年3月期1Q	23,230,966 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
目次	1
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	7
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
3 補足情報	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

当社グループは、スーパーマーケットの経営を事業主体としており、店舗「原信」「ナルス」「フレッセイ」を各地に出店しております。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界全体に流行が蔓延した新型コロナウイルス感染症により社会活動の急速かつ大規模な停滞が生じ、これがもたらす影響は計り知れない状況となっております。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、売上高が647億12百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益が40億34百万円（前年同期比76.4%増）、経常利益が40億99百万円（前年同期比75.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が28億円（前年同期比78.6%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は121円52銭となりました。

売上高につきましては、内食・中食需要の高まりから前年同期に比べ大幅に増加し、第1四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、これを受け、それぞれ第1四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

当社グループでは、長期経営計画をグループビジョン「Enjoy! Axial Session♪」として更新し、本年度より経営理念実現に向けた新たな取組みを開始しております。

殊に、当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、類稀な事態となりました。この状況下において、当社グループは、「お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する」、「ライフラインとしての使命を果たす」、「社会貢献へ積極的に取り組む」を方針として掲げ、お客様、地域の皆様に、ここにアクシアルの店舗があつてよかったと思っただけのよう、私たちにできること、私たちだからすべきことを真剣に考え、店舗の営業継続に全力で取り組みました。

(販売指標に関する動向)

<来店客数>

新型コロナウイルス感染症の罹患を予防するため来店頻度を減らすといったお客様の動向が顕れた一方で、他業種からの流入があり、来店客数は、既存店で前年同期に比べ0.7%減少にとどまりました。なお、近年の新規出店店舗の影響があり、全店では前年同期に比べ0.4%増加いたしました。

<買上点数>

来店頻度を減らす分、来店時にまとめ買いをすといった傾向や、食事は外食を控え、店舗で購入して内食・中食で済ますといったお客様の動向が顕れ、買上点数は、既存店で前年同期に比べ8.9%増加し、全店では前年同期に比べ9.1%増加いたしました。

<一品単価>

生鮮品全般の相場は、野菜相場が前年同期に比べ若干高めに推移し、一品単価を押し上げました。また、外食を控える分、代わりとなる需要があり、食品全般について一品単価を押し上げる影響がありました。この結果、一品単価は、既存店で前年同期に比べ2.9%増加し、全店では前年同期に比べ3.1%増加いたしました。

<客単価>

買上点数、一品単価とも前年同期を上回ったことから、客単価は、既存店で前年同期に比べ12.1%増加し、全店で12.5%増加いたしました。

<売上総利益率>

新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言下での販売数量増加に伴う商品回転率の向上、値下げ廃棄の減少で、商品販売における売上総利益率は、前年同期に比べ0.8ポイント増加し26.6%となりました。

(新型コロナウイルス感染症への対応)

<お客様、従業員の安全安心を最優先に対応する>

過去に類を見ない異常な事態だからこそ、平時以上に、お客様が安心してお買い物していただける環境づくりと従業員が安心して働き続けることができる環境づくりに努めました。講じた施策は、他社に先駆けて実施したものやお客様からの声を受けて迅速に実施したものも多くあり、適切な店舗環境が実現できたものと考えております。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・レジにおける飛沫防止カーテンの設置
- ・お客様のレジ待ち時における適正間隔確保のための目印設置
- ・販売方法の変更（試食提供の中止やバラ・裸売り販売の中止等）
- ・お客様へ向けた感染防止策の広報
- ・密集を避けるためチラシ、販売促進企画の停止
- ・従業員に向けた衛生管理対策
- ・学校の休校等を踏まえた子連れ出勤制度の導入
- ・緊急事態に対して真摯に向き合い勤労していただいた従業員への労いの意をこめて、特別手当、見舞品の支給と特別有給休暇の付与

<ライフラインとしての使命を果たす>

当社グループは、毎日の食を担うスーパーマーケットとして、自身の感染対策を図りながら、お店を出来る限り通常に近い形で営業し、そして、このような環境下でも、日常生活の中で楽しみや喜びを感じていただけるよう努めており、当第1四半期連結累計期間においては、全店で営業を継続することができました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・お客様の密集防止と様々なライフスタイルを踏まえて、新潟・長野・富山の3県では通常営業時間を維持
- ・グループ全社が連携して安全体制を強化
- ・従業員の体調管理策の実施
- ・当社グループ子会社の清掃事業会社における緊急時処置体制の整備
- ・事業運営における社内コミュニケーションや会議制度、従業員の働き方の見直し

<社会貢献へ積極的に取り組む>

当社グループは、地域に密着して事業活動を行っており、当社グループを取り巻く様々な方々に支えられております。このたびの緊急事態では、困っている方が多数おられることから、社会貢献策を積極的に実施いたしました。

実施した主な施策を掲げますと、次のとおりであります。

- ・販路が縮小又は閉ざされた産地、市場、卸売事業者、メーカー様等を支援するため、販路拡大支援として当社グループ店舗でその商品を販売することとし、約200社と商談を行い、約150社の商品を販売
- ・事業休止等により働き場所がなくなった方々を支援するため、当社グループ店舗で雇用することとし、約500名の方を採用
- ・売上減少でお困りになっているテナント様を支援するため、お申出のあったテナント様について、その状況を吟味し、必要と判断したテナント様については家賃の一部を減免
- ・生活が困窮している留学生、若者、奨学生を支援するため、各種寄付を実施

(出店・退店等)

出店につきましては、原信来迎寺店（4月、新潟県長岡市、売場面積2,159㎡）を移転新設いたしました。
 改装につきましては、該当ありません。

退店につきましては、フレッセイ朝日町店（6月、群馬県前橋市、売場面積1,078㎡）を閉鎖いたしました。また、原信来迎寺店の移転新設に伴い、旧・原信来迎寺店（4月、新潟県長岡市、売場面積1,806㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は645億94百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は39億31百万円（前年同期比82.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業状況は、次のとおりであります。

項目		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比
店舗数	グループ合計	128店舗	1店舗減少
	内訳 (原信)	65店舗	増減なし
	(ナルス)	13店舗	1店舗減少
	(フレッセイ)	50店舗	増減なし
店舗売上高	全店	61,317百万円	112.9%
	既存店	59,067百万円	111.3%
来店客数	全店	2,706万人	100.4%
	既存店	2,613万人	99.3%
客単価	全店	2,266円	112.5%
	既存店	2,260円	112.1%
買上点数	全店	12.10点	109.1%
	既存店	12.08点	108.9%
一品単価	全店	187円	103.1%
	既存店	187円	102.9%

- (注) 1 店舗数は、当第1四半期連結会計期間末現在におけるスーパーマーケットの設置店舗数であり、他業態の設置店舗数（100円ショップ4店舗）は含みません。
 2 店舗売上高、来店客数、客単価、買上点数、一品単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 3 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 4 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 5 一品単価は、お客様がお買い上げになった商品の一品当たり金額の平均であります。
 6 店舗売上高、客単価及び一品単価に消費税等は含まれておりません。
 7 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。

② その他

(情報処理事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、情報システムや情報機器の受注が少なかったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、納期に至った受注案件が少なかったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ6.6%減少し、営業利益は、人員強化による人件費の増加もあり前年同期に比べ71.9%減少いたしました。

(印刷事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言期間中におけるチラシ自粛等で印刷物等の納入が減ったため減少いたしました。また、外部顧客向けの販売は、同様に印刷物や各種媒体、イベント関連の受注が減ったため減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ12.6%減少し、営業利益は、前年同期に比べ99.9%減少いたしました。

(清掃事業)

主力であるスーパーマーケット事業向けの販売は、安定した受注を受け前年同期に比べ増加いたしました。一方、外部顧客向けの販売は、清掃関連の販売が前年同期並みであったものの、リサイクル資材の販売単価が下落し前年同期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は、前年同期に比べ5.9%増加し、営業利益は、前年同期に比べ33.9%増加いたしました。

(業績)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は11億93百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は1億1百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態は、総資産が1,069億92百万円(前連結会計年度末比22億75百万円増)、総負債が430億75百万円(前連結会計年度末比5億25百万円増)、純資産が639億17百万円(前連結会計年度末比17億49百万円増)となりました。また、1株当たり純資産額は2,773円94銭となりました。

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は264億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億82百万円増加いたしました。これは主に、経常利益の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し24.7%となりました。

固定資産は805億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し75.3%となりました。

有形固定資産は632億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億73百万円増加いたしました。これは主に、移転新設1店舗並びに新規出店案件に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は22億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に、新規出店案件に係る借地権の取得によるものであります。

投資その他の資産は150億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加いたしました。これは主に、保有している投資有価証券の時価総額が増加したこと並びに税効果会計における一時差異の増加により繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(総負債)

流動負債は286億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加いたしました。これは主に、商品仕入高の増加に伴う仕入債務の増加並びに賞与引当金の増加によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し26.8%となりました。

固定負債は143億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に、長期預り保証金並びに移転新設1店舗に係る資産除去債務が増加したことによるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し13.5%となりました。

(純資産)

株主資本は624億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1百万円増加いたしました。増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益28億円の計上、減少要因は、剰余金の配当11億98百万円並びに自己株式の取得0百万円であります。

その他の包括利益累計額は14億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加いたしました。これは主に、保有する投資有価証券の時価総額が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し59.7%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、142億48百万円(前連結会計年度末比18億73百万円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー全般の各項目の内容を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は49億36百万円となり、前年同期に比べ10億42百万円増加(前年同期比26.8%増)いたしました。これは主に、経常利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億95百万円となり、前年同期に比べ3億92百万円増加(前年同期比28.0%増)いたしました。これは主に、前年同期は新規出店及び改装がなかった反面、当第1四半期連結累計期間は店舗の移転新設1店舗があったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億68百万円となり、前年同期に比べ2億48百万円減少(前年同期比16.4%減)いたしました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【第2四半期累計期間】

売上高1,210億円(前年同期比2.0%増)、営業利益44億円(前年同期比3.6%減)、経常利益46億円(前年同期比2.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益31億円(前年同期比0.3%減)を見込んでおります。

【通期】

売上高2,420億円(前年同期比0.5%増)、営業利益83億円(前年同期比12.3%減)、経常利益85億円(前年同期比12.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益55億円(前年同期比11.8%減)を見込んでおります。

【上記予想の前提条件】

現時点で、新型コロナウイルスの感染拡大が収束していないことから、先行きについては、非常に見通しの難しい状況となっております。従いまして、次期の連結業績予想につきましては、前期の連結業績を参考に、通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算出しておりますが、予測不能な要素が多々あるものと考えております。今後、大幅な変動が見込まれる場合には、連結業績予想の修正を公表する可能性があります。

【第2四半期累計期間の業績予想に対する第1四半期の実績の進捗状況等について】

第1四半期累計期間の実績値は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う内食・中食需要の高まり等により、当初の想定を上回る状況となっておりますが、第2四半期連結会計期間においては、同感染拡大防止の観点から、お盆の帰省回避や夏季のイベント・祭り中止等といった需要減退の影響、従来とは全く異なるお客様の購買行動等が想定され、業績の見通しが非常に困難な状況にあります。従いまして、業績予想については従前の公表値を踏襲しており、修正はありません。

なお、第2四半期累計期間の業績予想に対する第1四半期累計期間の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	121,000	4,400	4,600	3,100	134.54
第1四半期実績 (B)	64,712	4,034	4,099	2,800	121.52
進捗率(%) (B)/(A)	53.5	91.7	89.1	90.3	90.3

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

当社グループが行う事業に関連して、以下のような新型コロナウイルス感染症に係るリスクがあります。

① 店舗、その他の事業所の休業について

当社グループの事業主体であるスーパーマーケット事業は、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象となることは想定しておりません。

しかし、従業員が感染した場合等、必要な措置をとるため一時的に該店舗やその他の事業所を休業する場合があります。今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その期間は、数日程度と想定されるため、業績に与える影響は限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点では一定程度あるものと考えております。当該リスクへの対応は、従業員の健康管理、店舗の衛生管理や感染予防対策の実施、お客様や来訪者への感染予防に関するご協力をお願いを徹底すること等でリスク回避に努めております。

② 商品の調達について

感染予防や外食自粛要請等による内食、中食需要の高まりから、一部商品については、需要が高まっております。

しかし、当該商品について調達が困難になった場合には、販売休止する場合があります。当該商品が販売できなくなった場合には、一部の商品カテゴリーで業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、当社グループが販売する商品が非常に広範囲に渡ることから、当該商品の当社グループが販売する商品全体に占める割合はごく僅かにとどまると思われ、その程度は、限定的であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性については、需要動向の変化により随時あるものと認識しております。当該リスクへの対応については、商品調達ルートの分散や新規開拓、ロジスティックス体制の活用による在庫管理により、商品の安定調達に努めております。

③ 販売の動向について

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については見通し立たず、また、世界的に感染防止策が実施され経済全体が停滞していることから、今後の消費動向は、消費者の収入減少、節約志向の高まりで下振れするものと考えられ、その影響は、中長期にわたることが想定されます。

このような経済環境は、当社グループの業績に負の影響を与える可能性があります。そのリスクの程度、顕在化する可能性は、参考となる前例がなく予測は困難であります。なお、現状の事業構成、事業継続体制を踏まえ、事業活動が不能になるほどの重要な影響はないものと考えております。当該リスクへの対応については、商品の調達から店頭への供給に係るサプライチェーンの確保、感染症対策の徹底を図り、安定した事業継続が行えるよう努めてまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,376	14,250
受取手形及び売掛金	2,827	2,510
リース投資資産	824	797
商品及び製品	4,735	5,050
仕掛品	21	40
原材料及び貯蔵品	317	358
未収還付法人税等	340	514
その他	3,526	2,930
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	24,961	26,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,994	35,255
機械装置及び運搬具(純額)	693	683
土地	21,344	21,344
リース資産(純額)	2,519	2,466
建設仮勘定	274	745
その他(純額)	2,801	2,705
有形固定資産合計	62,628	63,201
無形固定資産	2,247	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271	3,483
長期貸付金	12	15
繰延税金資産	3,289	3,444
敷金及び保証金	7,235	7,082
その他	1,120	1,116
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	14,880	15,092
固定資産合計	79,756	80,548
資産合計	104,717	106,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,915	16,208
1年内返済予定の長期借入金	42	23
リース債務	358	357
未払法人税等	1,896	1,603
ポイント引当金	100	109
役員賞与引当金	374	116
賞与引当金	1,880	2,542
その他	7,646	7,731
流動負債合計	28,214	28,692
固定負債		
リース債務	2,959	2,876
資産除去債務	5,290	5,341
長期預り保証金	5,520	5,618
役員退職慰労引当金	50	40
退職給付に係る負債	326	320
その他	187	184
固定負債合計	14,334	14,382
負債合計	42,549	43,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	43,145	44,747
自己株式	△1,224	△1,224
株主資本合計	60,830	62,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,461
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	1,337	1,485
純資産合計	62,167	63,917
負債純資産合計	104,717	106,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	57,615	64,712
売上原価	41,230	45,944
売上総利益	16,385	18,767
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	96	109
従業員給料	2,237	2,309
雑給	3,912	4,124
役員賞与引当金繰入額	119	116
賞与引当金繰入額	814	871
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
退職給付費用	231	242
地代家賃	1,321	1,307
減価償却費	956	1,058
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	4,408	4,592
販売費及び一般管理費合計	14,098	14,733
営業利益	2,286	4,034
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	34	35
その他	21	32
営業外収益合計	69	80
営業外費用		
支払利息	17	15
その他	3	0
営業外費用合計	21	15
経常利益	2,335	4,099
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	2	10
減損損失	0	0
特別損失合計	12	11
税金等調整前四半期純利益	2,323	4,087
法人税、住民税及び事業税	876	1,503
法人税等調整額	△120	△215
法人税等合計	755	1,287
四半期純利益	1,568	2,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,568	2,800

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,568	2,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	149
退職給付に係る調整額	△3	△1
その他の包括利益合計	△220	148
四半期包括利益	1,347	2,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,347	2,948
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,323	4,087
減価償却費	1,035	1,132
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	△258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	593	661
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△7
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	17	15
固定資産売却損益 (△は益)	9	—
固定資産除却損	2	10
売上債権の増減額 (△は増加)	172	317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	△374
仕入債務の増減額 (△は減少)	445	292
未払又は未収消費税等の増減額	370	421
リース投資資産の増減額 (△は増加)	29	26
その他	923	511
小計	5,533	6,789
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	△14	△12
法人税等の支払額	△1,660	△1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,894	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,565	△1,888
有形固定資産の売却による収入	141	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△60
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	2	2
その他	75	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	△1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△277	△18
リース債務の返済による支出	△104	△91
自己株式の取得による支出	△1,167	△0
配当金の支払額	△1,167	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	△1,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974	1,873
現金及び現金同等物の期首残高	10,868	12,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,843	14,248

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

重要な会計上の見積りの変更はありません。

なお、資産除去債務の一部について、原状回復費用に関する見積りの変更を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 概要

会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義しております。また、「財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出する」上では、新型コロナウイルス感染症の影響のように不確実性が高い事象においても、一定の仮定を置き最善の見積りを行うことが求められております。一定の仮定を置くにあたっては、外部の情報源に基づく客観性のある情報を用いることができる場合には、これを可能な限り用いることが望ましいとされている一方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響については、会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等に統一的な見解がないため、外部の情報源に基づく客観性のある情報が入手できない状況にあります。この場合、新型コロナウイルス感染症の影響については、企業自ら一定の仮定を置くこととされております。

(2) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

- ・新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、想定域を超えるものでありますが、現状に鑑み、一定程度、世界的な感染状況は続き、世界経済及び国内経済に影響を及ぼすものと考えております。なお、当社グループの事業活動の範囲は、本邦(地方圏)のみであることから、国内の状況が主たる影響要素となりますが、当連結会計年度中は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に何らかの影響があるものと考えております。
- ・当社グループは、スーパーマーケット事業を事業主体としており、ライフラインとしての社会的役割を担っております。そのため、行政による休業要請の対象とはならない事業継続を前提としております。なお、事業継続において、商品の調達に関しては、一部商品で制限があるものの全体としては、重要な影響はないものと考えております。また、店舗の営業においては、一時的に休業しなければならない事態になったとしても対象店舗の範囲及び対象期間は限定的であり、全体として重要な影響はないものと考えております。
- ・販売動向につきましては、外出自粛要請や生活様式の変化等による内食・中食需要の高まりから、売上高の増加があるものと考えておりますが、一方で、経済活動停滞による消費者の収入減少、節約志向の高まりによる売上高の減少もあるものと考えております。なお、増減全体を勘案したその程度は、当社グループが主に扱う商品(日常的に消費される食品)の特性上、平時と比較して重要な影響を及ぼすものではないと考えております。
- ・以上のとおり、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、プラス要素とマイナス要素が混在しておりますが、四半期連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等)において、これらの要素はいずれもないものと仮定し、過去の経営成績を参考に通常予測可能な事項を盛り込んだ形で算定しており、前事業年度の有価証券報告書において、連結財務諸表及び財務諸表の「注記事項(追加情報)」に記載した当該事項に関する一定の仮定について、重要な変更は行っておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	57,414	57,414	201	57,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	43	1,030	1,074
合計	57,458	57,458	1,232	58,690
セグメント利益	2,157	2,157	132	2,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	64,548	64,548	164	64,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	45	1,028	1,074
合計	64,594	64,594	1,193	65,787
セグメント利益	3,931	3,931	101	4,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメント合計	2,157百万円	3,931百万円
「その他」の区分の利益	132百万円	101百万円
セグメント間取引消去	2百万円	0百万円
全社費用	△206百万円	△199百万円
その他の調整額	200百万円	200百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,286百万円	4,034百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社(持株会社である当社)に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
重要な影響を及ぼすものではありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
重要な影響を及ぼすものではありません。

3 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	8,001	13.6	9,160	13.9	1,158	114.5
		精肉	6,312	10.7	7,500	11.4	1,188	118.8
		水産	5,551	9.5	6,146	9.3	594	110.7
		惣菜	5,512	9.4	5,632	8.6	120	102.2
	計	25,378	43.2	28,440	43.2	3,061	112.1	
	加 工 食 品	デイリー	11,444	19.5	13,188	20.0	1,744	115.2
		加工食品	14,897	25.4	16,622	25.3	1,725	111.6
		インスタアベーカー	927	1.6	998	1.5	71	107.7
	計	27,268	46.5	30,809	46.8	3,540	113.0	
	住居	1,775	3.0	2,145	3.3	369	120.8	
衣料品	28	0.0	28	0.0	△0	99.2		
その他	51	0.1	40	0.1	△11	78.5		
営業収入	2,911	5.0	3,085	4.7	173	106.0		
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	0.1	45	0.1	2	105.3		
小計	57,458	97.9	64,594	98.2	7,136	112.4		
そ の 他	外部顧客への売上高	201	0.3	164	0.2	△36	81.8	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030	1.8	1,028	1.6	△2	99.8	
小計	1,232	2.1	1,193	1.8	△38	96.9		
合計	58,690	100.0	65,787	100.0	7,097	112.1		

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	生 鮮 食 品	青果	6,191	14.9	6,999	15.1	808	113.1
		精肉	4,880	11.8	5,660	12.2	779	116.0
		水産	3,964	9.6	4,269	9.2	305	107.7
		惣菜	3,264	7.9	3,267	7.1	2	100.1
	計	18,301	44.2	20,196	43.6	1,895	110.4	
	加 工 食 品	デイリー	8,544	20.6	9,811	21.2	1,266	114.8
		加工食品	11,796	28.5	13,152	28.4	1,355	111.5
		インスタアベーカー	411	1.0	433	0.9	21	105.3
	計	20,752	50.1	23,396	50.5	2,643	112.7	
	住居	1,348	3.3	1,761	3.8	412	130.6	
衣料品	17	0.1	17	0.0	0	101.6		
その他	11	0.0	13	0.0	2	120.9		
リース原価	29	0.1	27	0.1	△2	93.2		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	53	0.1	60	0.1	7	114.3		
小計	40,513	97.9	45,473	98.1	4,960	112.2		
そ の 他	外部取引先からの仕入高	821	2.0	845	1.8	24	103.0	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	68	0.1	43	0.1	△24	64.1	
小計	889	2.1	889	1.9	0	100.0		
合計	41,402	100.0	46,363	100.0	4,960	112.0		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。